

報告 1

平成 24 年度通常総会報告

去る 2 月 28 日、東京大学山上会館にて平成 24 年度通常総会が開催された。出席正会員 31 名、委任状 10 名で議決数は規定を超え、総会は成立、各議案が審議され、承認された。報告、承認された主な議事内容を掲載いたします。総会終了後、米田雅子慶応大学特任教授、当会理事により、「日本は森林国家です」という特別講演があり、近年、特に、努力傾注しておられる次世代林業システムの構築について詳しい説明がなされた。引き続き、同会館ホールにて懇親会が開かれ、今年度のさらなる活動を約し、和やかに散会した。両会場の模様は表紙写真をご覧ください。

第 1 号議案 平成 23 年度事業報告 平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日

平成 23 年度はかつて私どもが経験したことがないような、津波と原発の放射能災をもたらした 3.11 の東日本大震災に対し、当初は技術屋集団としてはなす術なく、当協会として幾ばくかの義援金をお送りし復興の一日も早からん事を祈るのみで、切齒据腕の思いでありました。

また、これに加え国内外の集中豪雨や、国際的な市場経済の悪化があり、政治経済ともに波乱含みの一年ではありましたが、当協会の活動は各界のご理解とご支援のもとに会員各位のご努力を得て順調な成果を挙げる事が出来ました。

当協会の基本活動につきましては、建築部会が(財)建築技術教育普及センターの助成を得て(社)JSCA と共催しました「建築構造設計者の使命・責任」をテーマにしたシンポジウムは、東京、名古屋、大阪、福岡で行い、また「建築の長寿命化」に関するシンポジウムは東京でテーマ別に 2 度開催し、いずれも社会的意義が高いものとご参加者御一同から好評を頂いております。当協会設立以来の「ホームビルダー住宅実務セミナー」は、折からの液状化問題、耐震改修技術問題に焦点を当て継続して開催してまいりました。また新寺子屋サーツも特異な分野のテーマを取り上げ、継続開催をしてまいりました。

調査研究活動につきましては、国交省の長期優良住宅等推進環境整備事業に関わる補助金で、平成 20 年以来 3 年間に亘って行ってまいりました「ツーパイフォー・タウンハウス団地の耐久性現状調査」は、首都圏をはじめ北海道から九州までの計 35 団地の調査を経て r2x4 タウンハウス・リノベーションの手引き」を最終成果物として作成して終了いたしました。

このほか林野庁の補助金による「地域材利用加速化支援事業」として国産材木造パネルの耐火試験をツーパイフォー協会の協力を得て実施し、期待する成果を得ております。一方、マンション管理組合支援事業につきましては、23 年度は前年

度からの持ち越し物件の処理が主要業務でありました。震災以来の社会情勢の変化により、公的機関を通しての耐震診断及び改修計画に需要がシフトし、従来当協会が得意としておりました長期修繕計画や関連支援の要望が低下傾向にあり、来年度に向けては新たな展開の必要性が高まってまいりました。

この他、当協会も 23 年度は発足以来 12 年目となり、今後のあり方や方向性を検討すべく「中期計画策定 WGJ」を立ち上げ多角的な検討に入り、また「広報委員会」も組織を強化し鋭意活動に取り組んでまいりました。

なお、当協会の事務所は昨年 11 月末に本郷 6 丁目より本郷 3 丁目のより利便性の高い成田ビルに移り、この場所での小規模セミナーなど、さらに充実した活動を推進してゆく所存であります。

1) 実施体制

① 会員：正会員 66 名、賛助会員 43 名、顧問 1 名（平成 23 年 12 月 31 日現在）

② 組織：建築部会、戸建住宅部会・マンション研究会、集合住宅部会、住宅技術部、マンション管理組合支援事業部のほか自主研究部会（歴史的建築研究会、LLB 技術研究会、新分野進出研究会）、経営委員会、広報委員会、事務局

2) 事業活動記録： 9 ページ表参照ください

第 2 号議案 平成 24 年度事業計画 平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日

1. 事業方針

昨年から引き続いていきます政治・経済の混迷は、改善の兆しが見えておりません。その中で 24 年度の事業計画は、公民ともに更なる事業拡大がなかなか見通せない現状であります。このような情勢の中ではありますが、NPO の理念に基づく活動に傾注してゆく所存であります。

次いで各部会の活動方針の概要を申しあげますと、建築部会は昨年の大震災の反省と、迫り来る大地震への備えとして、既刊の「あなたが知りたいマンションの耐震性」の大幅改訂とこれに関する自主シンポジウム、及び本年も(財)建築技術教育普及センターの事業補助によるシンポジウム、また寺子屋サーツと名付けています小規模な勉強会など、基本活動に積極的に取り組んでゆく計画であります。

集合住宅部会は昨年に引き続き、集合住宅の老朽化問題および高齢化問題など、建築環境の改善課題へのとりくみの方向で進めてまいります。

戸建住宅部会は基本活動として、協会事務所における少数精鋭での住宅実務セミナーの充実を図り、事業では長期優良住宅の認定取得支援その他の研究受託を中心に活動の幅を

広げてゆく方針であります。

マンション管理組合支援事業部は、ホームページの充実を図るとともに外部団体・組織への情報発信の拡充を中心に、実績と経験のアピールで支援の幅を広げてゆく計画であります。

以上のような業務計画ではありますが、現今の経済情勢は早急に回復が見込めず、協会の運営も更なる困難が増大する事が予想されます。従って今期は経費節減に一層の努力を図り、会員各位の活動が円滑に行われるようにすることが経営の基本方針であります。

また、昨年度よりスタート致しました中期計画策定WGは一応の検討を終えましたが、実施手続きなどは本年度に引き継ぐ事になりました。このWGに対しては会員各位からの貴重なご意見・ご提案が頂けたことに深く感謝申し上げる次第です。なおこのWGの検討をへて、当協会の掲げるテーマは、『高度な技術や豊富な経験をもつベテラン建築技術者の集まりです。培ってきた技術に加え社会の変化に対応する新たな技術の習得・研究に努め、次世代への知識・技術の伝達、市民への建築・住宅に関する技術の情報発信活動などを通じて公正中立な立場から社会に貢献することをめざします』と改訂し、すでにホームページの冒頭に打ち出しております。

今後とも、技術レベルは高いが社会へは優しい建築技術支援協会であり続けるための、会員各位のご理解ご協力をお願いする次第であります。

2. 事業活動

1) 建築部会

東日本大震災の翌年として、復旧復興への貢献、技術者としての反省を心にとどめ、建築部会13年の足取りを見直し、厳しい建設産業環境の中、技術者として果たすべき課題を広くとらえるとともに絞り込み、当会全体としての連携を図り活動することとした。

○教育普及事業

【シンポジウム・討論会・セミナー】

- ・シンポジウム:(財)建築教育普及センター平成23年度第2次事業助成金

「建築主の責任と技術者の役割・建築物の長寿命化を考えて」
東京3月:2回開催

- ・シンポジウム「東日本大震災でマンションは」

「あなたが知りたいマンションの耐震性」再改定版をテキストに東京4月末開催

*話題テーマによる講演・パネルディスカッションとしてさらに企画を進める。

- ・施工技術講習会

(社)東京建設業協会の会員の施工技術教育-委託・講師派遣現場技術者の業務の実態・ニーズを把握し、講演・講習を充実する。

- ・建築技術スキルアップセミナー

中堅ゼネコン団体((社)日本建設業経営協会)の会員の

施工技術教育-委託・講師派遣。ニーズの発掘、提案等を行い実施につなげる。

- ・サーツ寺子屋 サーツ新事務所の活用

寺子屋方式の少人数の建築技術に関する話題等のアフター5ゼミ。一般市民・建技術者へ公募

第1回「BIMが建築設計・生産・管理にもたらすインパクト」
1月17日開催

○技術支援事業

- ・技術相談

設計・施工技術者及び建築主、集合・戸建住宅居住者、さらに一般社会と幅広い分野を対象とする建築技術相談へ対応し、PRに努める。

- ・講師派遣等

建築関連団体、企業の技術者教育、社員教育等のための講師派遣等厳しい建設業者の環境の中、技術者教育の重要性等のPRに努める。

- ・耐震診断・改修の支援

昨年、耐震診断・改修WG設立し、建築物の耐震化推進に協力するとともに、マンション管理組合支援事業をサポートする(内部コラボ)

○情報発信事業

- ・雑誌「建築技術」等建築技術専門誌等への寄稿

・パンフレット「あなたが知りたいマンションの耐震性」再改定版作成

○調査研究事業その他

- ・技術リフレッシュ・見学会

建築技術研究機関、建設新築・改修工事作業所見学等の見学による技術リフレッシュ

- ・勉強会・話題検討

毎月の建築部会、及び各月の建築部会の中間で開催する建築WGにおいて勉強会・話題検討を行う。建築WGはサロンとして懇親の場ともして参加者を増やす。

2) 集合住宅部会

○老朽マンション問題の課題と再生方策の検討

- ・地方都市などの難渋事例の収集と分析(量より質の分析)
- ・再生の好事例の分析(技術的ソリューションの可能性)

○中層階段室住棟の昇降装置の自主研究

- ・志木NTをフィールドに民間と共同研究を予定
- ・ハード技術よりも関連法規や集住の技術者として参画
- ・収益事業でなく社会的ニーズのあるテーマに取り組む

○留学生のための建築の日本の用語・日本的慣習の研修

(集合住宅の分野に特化しないが、各分野との折衝中にクローズアップされた課題自主的検討)

- ・東京近在の複数の大学関係者にニーズをヒアリング
- ・当面は新事務所会議室で基礎コースの開催を想定
- ・テキスト作成と試行実施(財団などの助成金活用を前提に)

3) 戸建住宅部会・住宅技術部

住宅産業を取り巻く概況は、消費税率アップのスケジュー

ルは未だ流動的ではあるが、業界は消費税の駆け込み需要対策と消費税アップ後の大幅な需要の減退を危惧した生き残り対策が論議されている。一方東北大震災後の復旧対策は明確な政府の指針が示されず遅々として進んでいないのが現状である。

このような中で国の24年度施策は震災復興と省エネとストック活用に絞られてきて、住宅の省エネルギー水準の急速なアップとゼロ・エネルギー化が真剣に検討されている機運である。

また、今後は地方地域における長期優良住宅推進等に焦点が当てられる情勢から、サーツセミナーも時代の訴求性が高いテーマ即ち持続可能な住宅への取り組み・高水準な省エネルギー住宅等、環境にやさしく次世代に住みついで行ける住宅にどのように取り組んで行くのか？ 24年度のセミナーの企画を再構築し、新事務所の会議室スペースを積極的に活用して少数精鋭を養成するセミナーをより多く企画した。そのためには新しい時代の新しい情報を会員自らが積極的に吸収してそれを伝えられるように努力することが要請される。

また、国の予算が震災の復興に重点的に注力され、また、長期優良住宅補助金事業も地方の推進組織化と普及に絞られてきているので、これらの地方のグループと如何に関わり支援して行くか課題である。

また、地域材利用に関する支援事業等への積極的な提案、地方ビルダー・設計事務所等へのWEBセミナーの推進等の可能性と整備に努めてまいりたい。

したがって、今年度も国及び公的機関の補助事業に係わるものは、情報収集に努めNPOの役割として適切なテーマについては積極的に取り組んでゆきたい。また、新しい時代に当面し困難を感じているホームビルダーの支援には引き続き技術支援・講師派遣等の機会を開拓してまいりたい。

○教育普及事業

- ・「ホームビルダー住宅実務セミナー」を再構築して継続開催する。

○技術支援事業

- ・住宅情報企業へのセミナー企画提案
- ・専門学校、地域建設団体等への講師派遣
- ・業界技術団体への業務支援
- ・長期優良住宅性能表示型式認定取得支援
- ・タウンハウス管理組合に対する改修コンサルティング
- ・釜石地区への地域型住宅等の復興住宅支援

○情報発信事業

- ・雑誌、業界紙、業界団体、学校等への出稿

○調査研究事業

- ・林野庁、地域材利用加速化緊急対策支援事業「建築物の耐火性能試験」受託研究
- ・(財)首都圏不燃建築公社「既存分譲住宅再生研究」受託研究
- ・その他、公的機関委託研究調査

4) マンション管理組合支援事業部

○マンション管理組合支援事業

新築の件数が減り、既存の建物をいかに有効に使いこなしていくことできるかが、これからの課題である。マンションについても、価値を保つには、まず構造躯体の耐震性が確保されていなくてはならず、耐震診断と耐震補強が先行する必要がある。

幸いなことに国土交通省耐震改修モデル事業として補助金を得て完成した平塚の大規模な耐震改修工事の経験があるのでそれを基にして、耐震改修の支援事業を拡大していく。

平塚の事例から東京都マンション耐震化促進協議会の一員となり、耐震改修工事の情報と共に合意形成の為の相談案件が増えることとなる。東京都からは幹線沿いの建物の耐震診断を義務化する条例化が発表されたので耐震診断相談の増加が期待される。

○広報活動

東京都都市整備局マンション課の中に設置されている「東京都マンション耐震化促進協議会」の一員として指名されましたので、月例の協議に参加して耐震化の方針の討議や組合の相談に応じる。HPでの耐震関連の情報も発信する。

○研究会の開催

マンションの改修に関する技術は、進展の速度が速い。材料・工法などの知識を広め、採用する際の効果や問題点を把握するための研究会や現在進行中の見学会を、支援事業部のメンバーを対象として、毎月開催する予定である。

5) 自主研究部会

○LLB技術研究会

省エネルギー技術や既存ストックを活かすリニューアール技術を、すでに開発されているが何らかの理由で活用されずに埋蔵されている技術の中から、発掘する作業をする準備を進めている。埋蔵技術発掘マルシェの組織化を目指す。

6) 広報委員会

○サーツホームページの上掲、管理

○会報の発行 季刊

○月刊誌「建築技術」PSATS欄への出稿 PSATS NEWS 他エッセイ

○建築資料研究社「コラム」欄への出稿

○サーツ紹介パンフレットの改訂版発刊

○その他、サーツ行事の通知等

7) その他の活動

○見学・研修

会員の技術リフレッシュ、知見チャージを目的とする見学会・研修会・勉強会及び親睦会を必要に応じて受遣時開催する。

事業活動記録

事業名	事業活動内容等	実施	担当部会	実施場所	受益対象者		
					対象	人数	
教育普及 ホームビルダー 住宅実務セミナー	「省エネ・低炭素社会対応住宅講座」-1 省エネルギー住宅は今!! 「時代が求めている省エネルギー住宅の形」 新しい省エネルギー照明	1月18日	戸建住宅部会	住宅金融普及協会会議室	工務店等の住宅技術者	13人	
	第1回 地盤調査及び液状化の原理と対策 1. 住宅の基礎の歴史と現状 2. 地盤はどのようにして出来たか 3. 各種地盤調査の方法と調査結果の読み方(工務店で出来る簡単)	10月20日				7人	
	第2回 地盤調査及び液状化の原理と対策 4. 地盤の強さと地盤の変形(沈下)の調べ方 5. 液状化の原理と対策、液状化被害の修復方法 6. 地盤補強と基礎設計	11月10日				13人	
	第3回 安全な基礎設計・耐震設計と改修の実施例 1. 東日本大地震の特徴と今後切迫している巨大地震について 2. 耐震的な基礎構造の在り方とスエーデンサウンディングの見方 3. 液状化被害を少しでも軽減するための考え方	11月17日				13人	
	第4回 安全な基礎設計・耐震設計と改修の実施例 4. 耐震設計の基本 5. 耐震要素の生かし方 6. 耐震改修の実例解説	12月9日				6人	
	木造住宅の工事管理のポイントとチェックシート	11月22日				27人	
技術支援	新寺子屋サーツ	1.東日本大震災現地視察して考える 2.あと施工アンカーの最近の話題 講師:細川洋治	7月22日 9月12日	建築部会	東大松村研究室	一般建築技術者	26名
	建築物の長寿命化を考える	第1回シンポジウム	2月24日		サーツ事務所	20名	
		第2回シンポジウム	3月17日		アート千代田	建築構造技術者 88名 75名	
	構造設計者の使命・目標・責任に関する自己研修	シンポジウム 名古屋開催	2月3日		名古屋 工業大学	78名	
		シンポジウム 東京開催	2月21日		東京工業大学	78名	
		シンポジウム 福岡開催	2月3日		都久志 会館	135名	
		シンポジウム 大阪開催	3月3日		大阪市立大学	74名	
	施工技術講習会	1.コンクリート 2. 施工図 施工管理	5月30日 11月13日 1月18日		浜離宮建設 プラザ	東京建設業協会 東京建設業協会 中堅ゼネコンスキルアップ	73名 57名 13名
		建築資料研究社 監理技術者講習テキスト作成支援 技術相談 数社 講師派遣	2月 随時 1月・12月			建築資料研究社 ~ ~	~ ~ ~
	マンション管理組合支援事業	赤坂アパートメント 第2稲毛ハイツ はなみずき通り北参番館 バラシオン深沢 ピラカーサお花茶屋 パークシティ金沢八景 サーパス上尾第2 他	随時		戸建部会	浅野工学専門学校	住宅 産業塾
<東京都耐震促進協議会と共催> 講演会:マンション耐震セミナー		9月3日	都庁都民ホール	管理組合理事		235名	
		連載「わたしの技術伝承ノート」 連載「わたしの修行時代」 サーツニュース	1~7月号 8~12月号 1~12月号	~ ~ ~		購読者 購読者 購読者	多数 多数 多数
日経アーキテクチャー		住みながらの補強で市場拡大 パークサイド平塚耐震補強	7月26日	~		購読者	多数
日経アーキテクチャー		日経アーキテクチャー別冊 「マンション大規模修繕・改修コンサルタント一覧」	11月	~		購読者	多数
建築設備		講演会記録:KJ部品からBL 部品へ「設備開発物語」 出版記念会基調講演。内田祥哉	10月号	~		購読者	多数
建築学会:総合論文誌	長寿命建築の事例をめぐる	1月発行	~	建築学会員	多数		
会報	特集、活動状況報告等	季刊	~	会員	300部		
ホームページ	協会の活動状況、各種スケジュールの周知など	随時	http://www.psats.or.jp	公開	多数		

事業名	事業活動内容等	実施	担当 部会	実施場所	受益対象者	
					対象	人数
受託研究	地方地域におけるツーバイフォー・タウンハウス団地の現状調査と建物診断調査及び良質な環境性能のための「リノベーションの手引き」の提案	～3月	戸建住宅 部会	住まい・まちづくり担い手支援機構	～	～
	東京都23区内における既存木造戸建住宅の設計仕様の基礎的調査	～3月		国土技術政策照合研究所	～	～
	21・22年度林野庁 地域材利用枠組壁工法建築物耐火性能研究開発	～3月		林野庁	～	～
	公社長期分譲住宅の再生計画に関する調査研究	8月～6月		首都圏 不燃建築 公社	～	～
	WEBセミナーによる木質建築設計者育成 「木質構造建築設計講座」	7月～2月		木を活かす建築推進協議会	～	多数
新分野 進出研究	建設トプランナーフォーラム 東日本大震災-復旧現場からの証言 (主催:建設トプランナー倶楽部&日本青年会議所建設部会、 後援:建築技術支援協会)	7月15日	新分野進 出研究会	日本建築学会 建築会館	公開	約400名
司法支援	建築紛争に関わる司法支援	随時	～	～	随時	～

見学会	住・木センター銘木保管庫見学会	8月4日	戸建住宅 部会	住木センター	会員	
勉強会ほか	研修旅行(高山・白川郷・高岡)	10月30・31日		現地	会員	
	「埋蔵技術発掘マルシェ」を実施することを目標に関係者のヒアリングを実施中。	毎月1回	LLB技術 研究会	サーツ事務所	～	～
	勉強会 ・平塚耐震ビデオ ・防水保証の外壁塗装 ・屋上シート防水一体型太陽光発電	2月～4月	マンション管 理組合支 援事業部	サーツ事務所	～	～
	勉強会・話題 ・住宅・建築物の耐震化の状況と支援制度(大臣会見資料) ・司法支援建築会議設立記念10周年記念連載(建築雑誌) ・東北地方太平洋沖地震緊急調査報告会(建築学会) ・建築社会システムに関する連続シンポジウム(建築学会)	1回/月	建築部会	サーツ事務所	～	8～12名